

バングラデシュ経済の概要

在バングラデシュ日本国大使館
経済・経済協力班

1. 概況

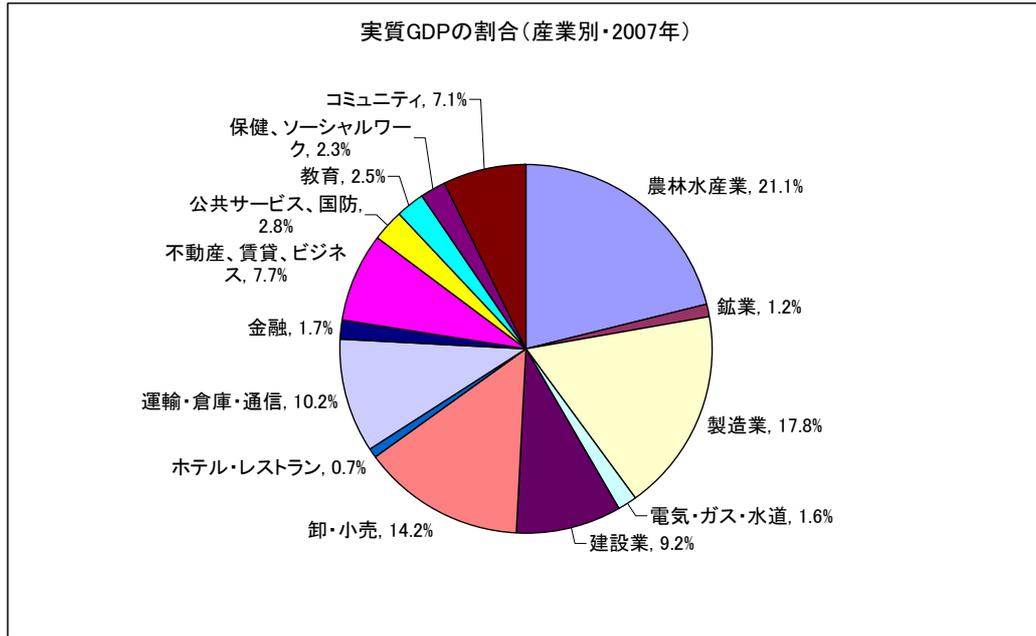
2007年度（2006年7月～2007年6月）のバングラデシュ経済は、原油価格高騰やMFA失効といった外的要因、また不安定な政情や厳しい汚職取締りにより実業界に蔓延したビジネス嫌気などの内的要因の双方が懸念されたなか、GDP成長率は昨年度と同程度の6.5%を記録し、高い経済成長を維持した。このような安定した高い経済成長を背景に、近年ゴールドマン・サックス社はバングラデシュをBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に次ぐ「ネクスト11」の新興経済国の一つに位置づけている。しかしこのような経済成長は縫製品輸出や海外労働者送金に依存するところが大きく構造的に脆弱であるため、産業の多角化や道路・港湾・電力等の基礎的インフラ整備が課題となっている。

また、年度が変わって2007年7月以降は、2度の洪水及び大型サイクロンといった自然災害の影響もあり、食糧品や燃料等生活必需品の価格高騰に歯止めがかからず、インフレ率は過去11年で最悪の記録を更新している。また、主軸産業である縫製品でも輸出鈍化が見られるなど、各種統計指標で悪化が見られており、08年度のGDP成長率は政府の当初見込みでは7.0%であったが、08年1月にバ中銀は6.0%まで落ち込むと予測しており、成長鈍化は必至の状況である。

さらに、07年1月の暫定政権発足以降は、経済活動への不確実性から実業界に経済活動の萎縮傾向が見られている。政府は、このような実業界からの信頼喪失および経済活動の萎縮傾向を重く受け止めており、9月初旬に実業界を対象とした会合が開催され、首席顧問ならびに陸軍参謀総長自ら講演し、汚職取締りの同月中の終結宣言を行うとともに、今後実業界との対話を進めていくことをアピールした。12月には、約束どおり、第一回ビジネス向上フォーラムが開始された。今後は、このような政府の努力がビジネス活動の活性化にどのような結果を出していくかが注目される。

(1) 産業構成

2007度の国内各産業を実質GDPで概観すると、農林水産業21%、工業・建設30%（うち製造業18%）、サービス業49%となっている。また、各セクターをGDP成長率で見ると、全体の約半分を占めるサービス業において、運輸・倉庫・通信の伸びが顕著（前年度比8.2%増）であるが、これは特に携帯電話の普及やテレビチャンネルの増加などを反映したものである。また、鉱工業においては、製造業が対前年度比11.2%増と引き続き好調に推移している。これは、中心である縫製品が安定して伸びていることに加えて、建設業が好調であることが要因として挙げられる。他方、農業においては、穀物等の食料品生産が伸び悩み、対前年度比3.0%増にとどまっている。



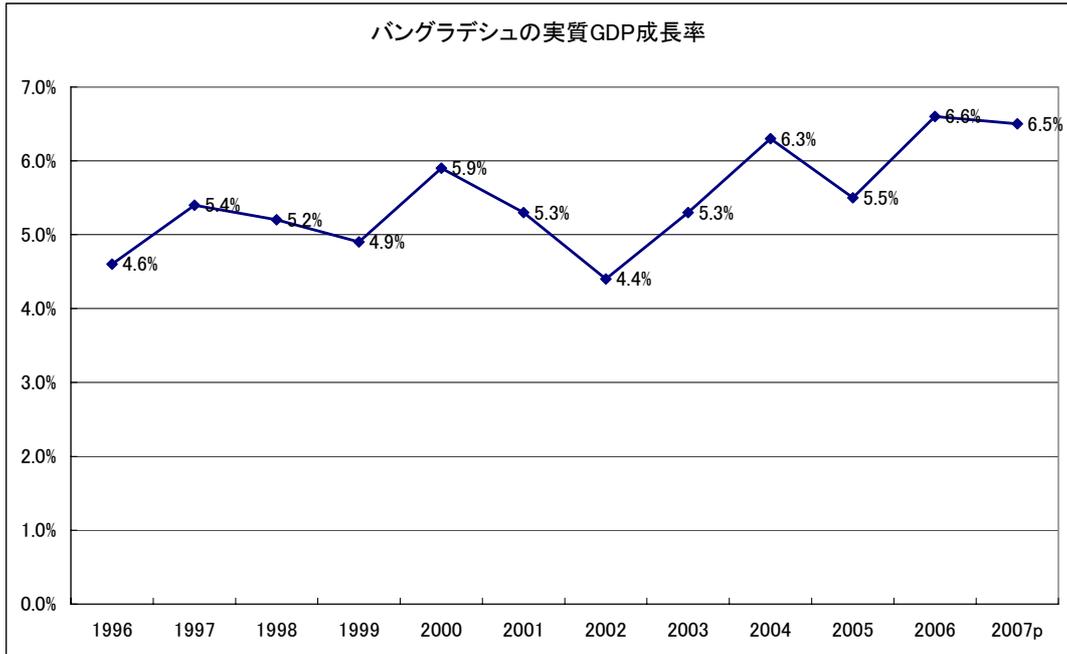
出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」※2007年度数値は暫定値

（2）国内総生産（GDP）成長率

2007年度の実質GDP成長率は、前年とほぼ同レベルの6.5%と高い値を維持した。これは、主に鉱工業部門とサービス部門の安定した力強い伸びが農業分野の低成長をカバーしたものである。鉱工業部門は対前年度比9.5%の成長を遂げたが、これは輸出向けの製造活動と国内需要の双方の伸長に支えられたものである。サービス分野は対前年度比6.7%と引き続き安定した成長を遂げており、幅広い部門に渡るものであったが、特に工業生産と輸出関連活動が成長を支えた。

バングラデシュ政府が策定した「貧困削減戦略文書（PRSP）」の中期マクロ経済フレームワークでは、2007年度には6.8%、2008・2009年度には7.0%のGDP成長率を目標として掲げているが、懸案要素として、インフレ圧力の上昇や原油国際価格の高騰、深刻な電力不足などが挙げられている。さらに縫製品部門においては、中国に課されている貿易制限が2008年に失効予定であり、これによる輸出への悪影響が懸念されている。

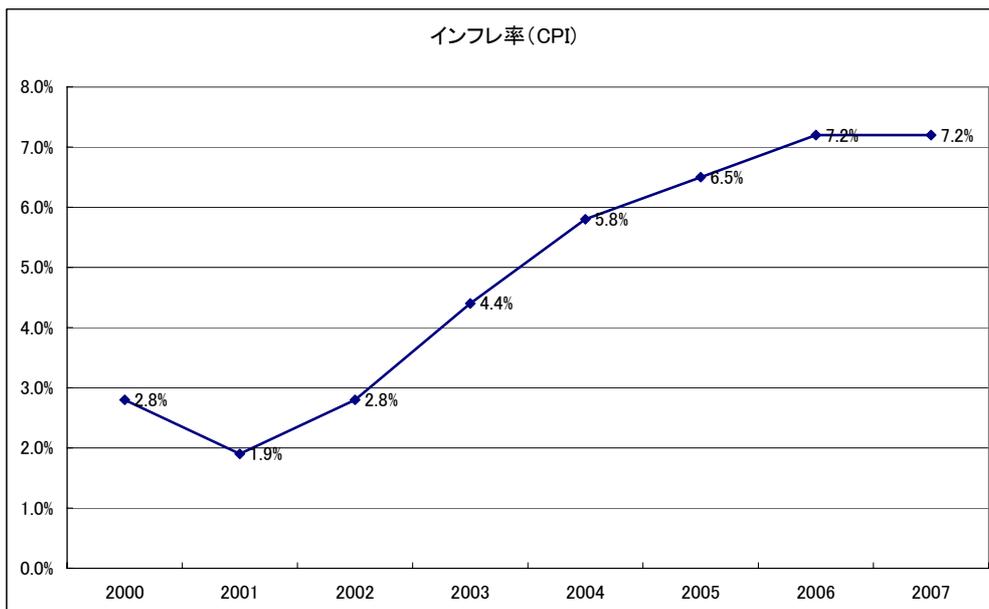
このような状況を背景に、政府は08年度GDP成長率を当初7.0%と見込んでいたが、2度の洪水やサイクロン、歯止めのかからない物価高騰、実業界の信頼喪失によるビジネス活動の萎縮などの要因を背景に、08年1月にバ中銀は08年度のGDP成長率は6.0%まで落ち込むと予測しており、成長鈍化は必至の状況である。



出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」 ※07年度数値は暫定値

(3) 物価

ここ数年のインフレ傾向は2007年度も継続し、年間で平均7.2%の物価上昇率を記録した。原因としては、食糧や石油加工品をはじめとした輸出品価格の高騰、現政権による汚職取締りによる実業界の信頼喪失等の数々の要因があり、インフレ傾向は加速している。さらに年度が変わって7月以降は、2度の洪水及び大型サイクロンといった自然災害の影響もあり、食糧品価格高騰に歯止めがかからず、インフレ率は過去11年で最悪の記録を更新している(07年11月度のインフレ率は11.2%、うち食糧品13.8%)。



出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」 ※07年度数値は暫定値

(4) 財政

2007 年度の財政赤字の対 GDP 比は、2006 年度 (3.9%) からの縮小傾向が継続し 3.7%であった。バングラデシュの財政は慢性的な赤字となっており、これを外国援助と国内銀行借入等で補填する構造となっている。これは、主に政府の徴税能力及び歳入基盤の脆弱性、また非効率な国有企業に対する財政による赤字補填に起因している。

歳入に関しては、2007 年度は 4,947 億タカと前年度比 10.3%増であった。一方で 2007 年度歳入の対 GDP 比率は 10.6%であり、前年度 (10.8%) から微減しており伸び悩んでいる。本比率は、1996 年度には 9.2%、2002 年には 10.2%であったことを鑑みると、中期的には徐々に増えていることが伺われるが、未だに他の南アジア諸国と比較しても低い値である。なお、歳入の内訳としては、付加価値税 (VAT) が 35%を占めており、以下所得税 (23%)、輸入関税 (21%)、補足税 (16%) となっている。政府は徴税策を強化しており、2008 年度歳入予算については、対前年度比 15.8%増という野心的な目標値を設定しているが、達成にあたっては特に所得税等国内での徴税を強化し、輸入関税への依存構造からの脱却を目指すと強調している。

予算は主に一般予算と開発予算により構成され、2008 年度はそれぞれ 5,387 億タカ、2,650 億タカとなり、全体として 8,714 億タカの対前年度補正比 30.4%増の拡張型予算となっている。予算全体の 57%が貧困削減関連事業に充てられ、配分が多い分野は、教育・情報通信技術 (IT) (15.6%)、運輸・通信 (9.1%)、農業 (9.1%)、地方行政・農村開発 (8.6%)、防衛 (6.8%) となっている。

2008 年度の開発予算は、2,650 億タカ (うち 48.9%が外国からの援助) と対前年度補正比 22.7%の大幅な増加となった。これは例年通り 2007 年度の予算執行が進行せず同年度補正予算が下方修正されたためであり、前年度当初予算と比べ 1.9%の増加に留まっている。このように過去の開発予算の執行については遅延が見られ、行政文書および承認プロセスの簡略化等を通じた質の高い支出管理・運営が課題となっている。政府は、2006 年度より、PRSP で掲げられた優先事項に応じた各省庁による計画立案・予算編成・執行を目的として、3-5 年の複数年において予算を政策目標・優先分野に柔軟に配分することを狙いとした中期予算枠組み (Medium-Term Budgetary Framework: MTBF) を 4 省に部分的に導入し、2007 年度からは 14 省に導入した。2008・2009 年度はさらに 3~4 省への追加導入を予定している。

財政内訳

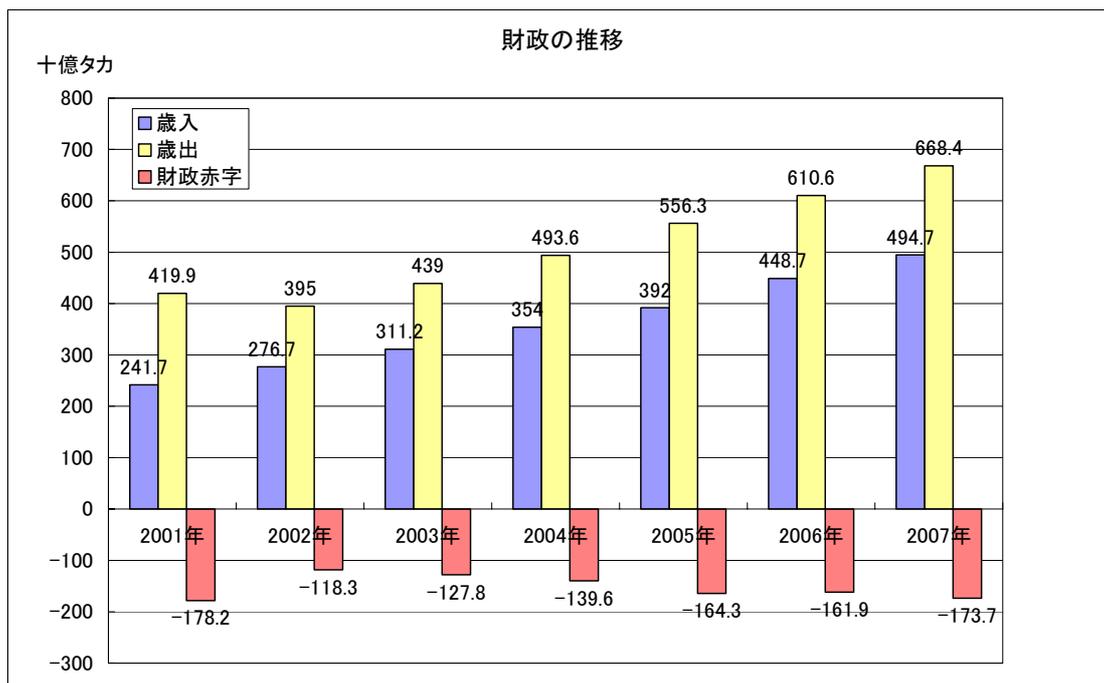
単位：十億タカ

| 項目/年度 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007p |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入 | 241.7 | 276.7 | 311.2 | 354 | 392 | 448.7 | 494.7 |
| 税収入 | 194.9 | 219.3 | 249.5 | 283 | 319.5 | 361.8 | 392.5 |
| 税外収入 | 46.8 | 57.3 | 61.7 | 71 | 72.5 | 86.9 | 102.2 |
| 歳出 | 419.9 | 395 | 439 | 493.6 | 556.3 | 610.6 | 668.4 |
| (一般歳出(*1)) | 206.6 | 226.9 | 253.1 | 287.8 | 346.6 | 388.7 | 454.1 |
| (開発歳出) | 182 | 160 | 171 | 190 | 205 | 215 | 216 |
| 財政赤字(*2) | -178.2 | -118.3 | -127.8 | -139.6 | -164.3 | -161.9 | -173.7 |
| 外国借り入れ | 83.7 | 78.6 | 74.3 | 84.2 | 89 | 89.6 | 90.5 |
| 外国返済 | -23.8 | -25.5 | -28.9 | -30.9 | -27.1 | -33.8 | -38.7 |
| 外国援助(無償) | 29.3 | 34.8 | 24.5 | 26.6 | 26.4 | 24.8 | 21.5 |
| 国内借入 | 89 | 55.9 | 55.9 | 59.8 | 76 | 81.4 | 100.3 |
| (銀行借入) | 37.6 | 16.8 | 17.9 | 15 | 36 | 49.1 | 65.3 |
| (銀行外借入) | 51.7 | 39 | 38 | 44.7 | 40 | 32.3 | 35.0 |

出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」

(*1) 一般歳出は、Non-Developmental Expenditure 及び Developmental Expenditure の Programmes Financed from Non-Development Budget から構成

(*2) 無償を除く



出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」

(5) 金融

2006年1月以降中央銀行は金融引き締めを行っているが、2007年度のマネーサプライ(M2)の伸び率は17.1%となり、昨年度(19.3%)と比較すると低く抑えられているものの、当初見込(14.7%)に対しては高値をつけている。このマネーサプライの伸びは、主に対外純資産の予想を上回る伸長によるものである。金融機関における対外純資産は49.3%増と対前年度比で大幅に

伸長し 16.8%という当初見込値を大幅に上回った。

為替相場に関しては、2003年5月末の変動為替相場制移行後1年ほどは1ドル=58タカ前後で安定していたが、2004年末以降はタカ安傾向が続いている。06年度は原油価格の高騰をうけ、年度末には1ドル=69.73タカの安値をつけている。続く07年度第一四半期は69.5タカ前後で引き続きタカ安傾向にあった。第二四半期の初めには66タカまで値をあげたがその後73タカまで値を下げ、続く第三四半期には海外送金による流動性の改善に助けられタカ高傾向が見られ、第四四半期の為替相場も安定した動きを示した。07年度の為替相場としては平均68.94タカとなっている。

M2伸び率/為替推移

| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| M2伸び率 | 16.60% | 13.10% | 15.60% | 13.80% | 16.80% | 19.50% | 17.00% |
| 為替推移(Tk/1USD) | 53.96 | 57.43 | 57.9 | 58.94 | 61.39 | 67.08 | 68.94 |

出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」

(5) 国際収支

2007年度の輸出は、不安定な政治情勢が工場生産や運輸・港湾の運営に影響を及ぼしたにも関わらず、引き続き安定した成長を続け、対前年度比15.8%増の120.5億ドルを達成した。背景には、全輸出の75%を占める縫製品輸出がクォータ制撤廃後も好調を維持していることが挙げられる。縫製品輸出では、当初はMFA（多国間繊維協定）に基づくクォータ制が2004年度末に失効したことにより、縫製品輸出全体の8割を占める欧米市場での利益が失われることが懸念されていた。しかし、2007年度の縫製品の欧米への輸出は引き続き増加しており、縫製業全体で対前年度比16.6%の伸びとなった。EU諸国より付与されたSAARC諸国累計原産地規則による関税免除措置に続き、現在は米国ともGSP（一般特惠関税制度）体制に基づく輸入関税免除措置を求めて交渉中であり、欧州と比較して近年伸び悩んでいる米国市場へのアクセス拡大を狙っている。

2007年度も海外労働者からの送金は継続して増加しており、59.8億ドル（対前年度比24.6%増）に上った。一方で2007年度の輸入は155.1億ドルであり、前年度実績（133.0億ドル）からの伸びは16.6%に留まった。このように、海外労働者送金の伸びが貿易赤字を補填する構造により、2002年度以降、経常収支は黒字に転じてきた。2005年度には原油価格高騰による貿易赤字の大幅な拡大が響き経常収支も一旦は赤字に転じたが、2006年度は再び黒字転換し、2007年度も引き続き9.5億ドルのプラスを計上し改善傾向にある。また、外貨準備高も50.8億ドルを確保している。

しかし、バングラデシュ経済は縫製品への依存度が高い点において脆弱であると言える。中国やベトナム・カンボジア等の他国の動向しだいでは、今後も現状レベルの縫製品輸出の伸びが見込めるかどうかは極めて不透明である。また、当国ではインフラ整備やリードタイムの短縮等を含

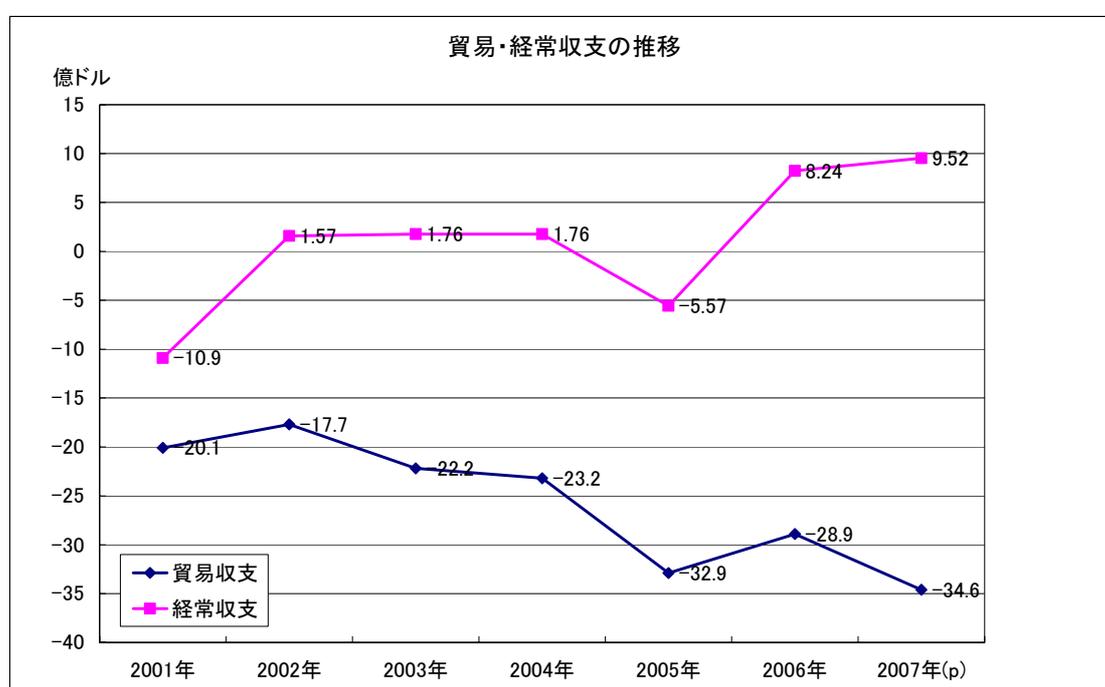
むビジネス環境全般の抜本的な改革を通じた競争力の確保が課題となっており、今後も高いGDP成長率を維持していくためには、輸出産業の多角化に加えて、このようなビジネス環境も改善していく必要がある。

国際収支・海外送金・外貨準備高

単位：億ドル

| 年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度(p) |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 貿易収支 | -20.1 | -17.7 | -22.2 | -23.2 | -32.9 | -28.9 | -34.6 |
| 経常収支 | -10.9 | 1.57 | 1.76 | 1.76 | -5.57 | 8.24 | 9.52 |
| 海外送金 | 18.8 | 25 | 30.6 | 33.7 | 38.5 | 48 | 59.8 |
| 外貨準備高 | 13.1 | 15.8 | 24.7 | 27.1 | 29.3 | 34.8 | 50.8 |

出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」 ※07年度数値は暫定値



出典：バングラデシュ銀行「Annual Report 2006-2007」 ※07年度数値は暫定値

(6) 国際経済関係

2006年1月に南アジア地域連合(SAARC)加盟7カ国(インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ブルネイ、モルディブ、ネパール)による包括的経済連携の枠組みである南アジア自由貿易地域(SAFTA)が正式に発効した。これにより、加盟国は枠組み協定のスケジュールに従い段階的に関税を引き下げることになる¹。しかし本協定には課題も多く存在している。まず、インドは、農産品・繊維・化学品などを中心とする多数の品目を対象外品目リスト(センシティブリスト)に指定し、関税引き下げの対象外とした。また、スリランカとパキスタンは同協定へ

¹ メンバー国のうち非LDC諸国(インド、パキスタン、スリランカ)については2006年1月から2008年までに関税率を20%に、2013年までに0~5%引き下げ(スリランカについては2014年まで)、LDC諸国(バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ)については、2006年1月から2008年までに関税率を30%に、2016年までに0~5%引き下げることであった。

の批准を留保したことを発表している。以上のようにSAFTAは大きな課題を内包しながらの出発となった。

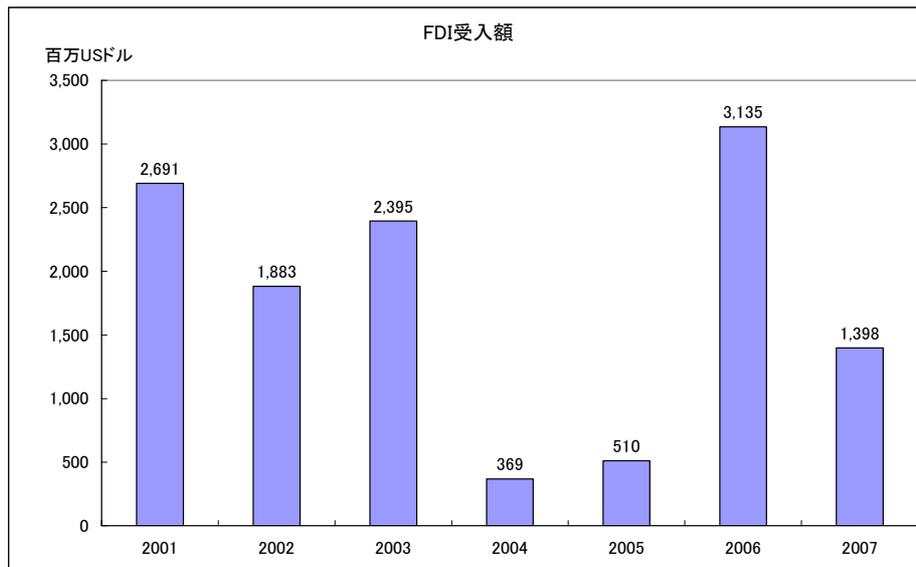
一方、東方諸国との貿易拡大に関する動きとしては、BIMSTEC（ベンガル湾多分野技術経済協力構想²）があげられる。BIMSTECはSAARCとASEANの架け橋としての役割を果たすものとみなされており、すでに域内でのFTA枠組み協定が署名され、2004年7月にバンコクにて開催されたBIMSTEC首脳会議において2017年までの自由貿易圏の設立を目指し、FTA交渉を開始することが合意された。なお、BIMSTEC構成メンバー国は、バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ、ネパール、ブータンであり、パキスタンとモルディブは加盟していない。

投資庁（BOI）によると、2007年度におけるバングラデシュへの海外直接投資（FDI）は13億98百万ドルと前年度比55%減に留まっているが、これは06年度に石油精製及び通信セクター他の大型案件が来たことの影響が大きく、長期的トレンドとしては引き続き増加傾向が継続している。2006年度の世界投資白書（World Investment Report）によると、FDI実行指標（FDI Performance Index）において、バングラデシュは200国中116位に位置づけられており、119位に位置づけられたインドより高い評価をされており、近年目覚ましい伸びを記録している。

なお、当国での投資上位5カ国³（累積）は、米国（41億ドル）、サウジアラビア（27億ドル）、アラブ首長国連邦（23億ドル）、英国（21億ドル）、マレーシア（14億ドル）となっており、日本はこれに続く第6位（12億ドル）である。ちなみに、2007年度の当国でのFDI投資の上位5カ国は、アラブ首長国連邦（78.1%）、韓国（3.6%）、シンガポール（3.3%）、英領ヴァージン諸島（2.2%）、英国（2.0%）であった。加えて、タイ、韓国、英、サウジアラビア、日本等の各国企業がバングラデシュへの投資に関心を示しているところであり、今後も引き続き投資増加が見込まれる。

² 発足当初は、バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ経済協力（Bangladesh, India, Myanmar, Sri Lanka, Thailand Economic Cooperation）であったが、2004年8月開催の初のBIMSTEC首脳会議において「ベンガル湾多分野技術経済協力構想」へと名称変更。

³ 投資庁登録分（EPZは含まず）



出典：JETRO 資料、投資庁登録分（EPZを除く）

2. バングラデシュの主要経済指標

| 主要経済指標 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 実質 GDP (10 億タカ) | 2,520 | 2,670 | 2,847 | 3,032 |
| 名目 GDP (10 億タカ) | 3,330 | 3,707 | 4,157 | 4,675 |
| 一人あたり GDP (名目・ドル) | 418 | 441 | 447 | 482 |
| 消費者物価上昇率(%) | 5.8 | 6.5 | 7.2 | 7.2 |
| 貿易収支 (百万ドル) | -2,319 | -3,297 | -2,889 | -3,458 |
| 輸出 (百万ドル) FOB | 7,521 | 8,573 | 10,412 | 12,053 |
| 輸入 (百万ドル) FOB | 9,840 | 11,870 | 13,301 | 15,511 |
| 経常収支 (百万ドル) | 176 | -557 | 824 | 952 |
| 対日貿易収支 (百万ドル) | -433 | -436 | -513 | -543 |
| 対日輸出 (百万ドル) FOB | 118 | 122 | 138 | 147 |
| 対日輸入 (百万ドル) FOB | 551 | 559 | 651 | 690 |
| 対内直接投資 (百万ドル) | 370 | 510 | 3,135 | 1,398 |
| 日本からの直接投資 (百万ドル) | 3.8 | 2.94 | 1.64 | 7.60 |
| 対外債務残高 (百万ドル) | 17,953 | 18,557 | 18,603 | 19,703 |
| 為替レート (対ドル年・平均) | 58.94 | 61.39 | 67.08 | 68.94 |
| 金・外貨準備高 (百万ドル) | 2,705 | 2,930 | 3,484 | 5,077 |
| 主要政策金利 (現行、年率%) | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 短期金利 (年・平均、年率%) | 5.7 | 5.6 | 6.7 | 6.9 |
| 長期金利 (年・平均、年率%) | 11.0 | 10.9 | 12.1 | 12.8 |

(出典)

- ・一人あたり GDP：バ財務省 “Bangladesh Economic Review 2007”
- ・対日輸出入：JETRO 資料（中銀および輸出振興庁）
- ・対内直接投資、日本からの直接投資：JETRO 資料（投資庁登録分。EPZ を除く。）
- ・その他：Bangladesh Bank Annual Report 2006-2007（バングラデシュ銀行）

(注) 2007 年度指標は一部暫定値